

戦略研 日本経済レポート

July 2019

三井物産戦略研究所 国際情報部 藤井明子、鈴木雄介

プラス成長を維持

2019年1-3月の実質GDP（国内総生産）は前期比0.6%（年率2.2%）の増加と、2四半期連続のプラス成長となった。寄与度を見ると、内需（国内需要）は0.1%、外需（財貨・サービスの純輸出）は0.4%で、全体としてともにプラスに寄与したものの、GDP需要項目別にみると、減少した項目も目立った。

民間最終消費支出*は前期比0.1%の減少だった。前期好調だった自動車の反動減や、暖冬の影響による冬物衣料の売上げの不調などが主因と見られる（*以下、GDP需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質）。

民間企業設備投資は前期比0.3%の増加と、2四半期連続の増加となった。法人企業統計によれば、名目で非製造業（金融・保険業を除く）は前期比2.8%

の増加だったが、製造業が同1.7%の減少だった。先行きについて、日本銀行の「短観」調査によると、2019年度の企業の設備投資計画は、2019年6月時点で、全産業で前年度比2.3%の増加となっている。帝



実質国内総生産成長率

	2011年価格、暦年			
	2018 (前年比)	2018		2019 1-3 (前期比)
		7-9 (前期比)	10-12 (前期比)	
実質国内総生産(GDP)	0.8%	-0.6%	0.5%	0.6%
うち、民間最終消費支出	0.4%	-0.3%	0.3%	-0.1%
民間住宅投資	-5.8%	0.8%	1.4%	0.6%
民間企業設備投資	3.9%	-2.6%	2.7%	0.3%
公共投資	-3.3%	-2.0%	-1.5%	1.2%
政府消費	0.8%	0.2%	0.7%	-0.1%
財貨・サービスの輸出	3.3%	-2.0%	1.2%	-2.4%
(控除)財貨・サービスの輸入	3.4%	-1.0%	3.0%	-4.6%

出所：内閣府のデータを基に三井物産戦略研究所作成

国データバンクの調査によれば、2019年度も引き続き、設備の更新需要のほか、生産性の向上に向けた省力化・自動化需要が旺盛である一方、海外経済の減速など先行きへの不透明感や不安感から、設備投資に慎重になる企業もあるようだ。

民間住宅投資は前期比0.6%の増加と、三四半期連続の増加だった。ただし、住宅着工戸数は年率94.2万



戸で前期比1.4%の減少となった。10月の消費税率引き上げを控えた、駆け込み着工はあまり見られないようだ。

財貨・サービスの輸出は前期比2.4%の減少となり、再び減少に転じた。日本銀行が算出する実質輸出によれば、中間財、情報関連、資本関連の減少幅が大きかった。特に、中国を含むアジア向けの輸出が弱含んでいる。財貨・サービスの輸入は、前期比4.6%の減少だった。

公的需要については、公共投資は前期比1.2%の増加となり、5四半期ぶりのプラスだった。2018年度第2次補正予算（2兆7,097億円）が2019年2月に成立したこと、および、2019年度当初予算における公共事業関係費が前年度比15.6%の増加となったことなどから、先行き公共投資は好調に推移すると見られる。なお、政府消費は前期比0.1%の減少と、7四半期ぶりのマイナスとなった。

ESPフォーキャスト調査（2019年6月）の集計によれば、民間エコノミストの実質GDP成長率の予測の平均は、2019年が前年比0.9%、2020年が同0.3%となっている。内閣府は、2012年12月から続く景気拡大局面が、2017年9月には高度成長期の「いざなぎ景気」（1965年11月から1970年7月までの57カ月）を超え、戦後2番目の長さになったことを、2018年12月に正式に認定した。政府は現在のところ、2019年1月に戦後最長を更新した景気拡大がその後も続いている可能性があるとの見方を維持している。先行きについては、2018年平均の完全失業率が2.4%と、1992年（2.2%）以来26年ぶりの低水準となるなど、雇用・所得環境の改善が続くなかで、内需を中心に緩やかな回復が続くことが期待される。

主要経済指標

	年度		2018			2019
	2017	2018	4-6	7-9	10-12	1-3
名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円)	547.5	550.3	550.6	547.0	549.7	554.3
実質国内総生産(2011年価格、SA、前期比年率)	1.9%	0.7%	2.3%	-2.6%	1.8%	2.2%
鉱工業生産指数(SA、2015=100)	103.5	103.8	104.3	103.6	105.0	102.4
輸出(SA、兆円)	79.2	80.7	20.5	20.4	20.3	19.5
輸入(SA、兆円)	76.8	82.3	20.2	20.9	21.3	19.8
経常収支(SA、兆円)	22.1	19.4	5.4	4.7	4.3	4.9
企業倒産件数	8,367	8,111	2,107	2,017	2,070	1,917
失業率(SA、%)	2.7%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
賃金指数(SA、2015=100)	101.4	102.3	102.4	102.2	102.9	101.1
消費者物価上昇率(前年比、%)	0.7%	0.7%	0.6%	1.1%	0.9%	0.3%
日経平均株価	20,960	21,995	22,348	22,624	21,937	21,006
10年国債利回り(%)	0.05	0.05	0.04	0.09	0.09	-0.02
為替相場(円/ドル)	110.8	110.9	109.1	111.4	112.9	110.2

注：SAは季節調整済みを示す。

出所：内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行のデータを基に三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。